

運輸産業における規制緩和等の施策に関する調査

1 調査の目的

運輸分野の規制緩和措置は、経済的規制のみならず、安全の確保や環境保全などに係わる社会的規制についても進められているが、この社会的規制の緩和措置の効果については、具体的な分析が少ない。本調査では、運輸部門の検査認証制度関係の主な規制緩和措置について、その影響を整理し、定量的効果を把握する。

2 検査認証制度関係の規制緩和の概要

運輸分野では、安全性の確保、環境の保全等を目的に、鉄道車両検査、自動車検査、船舶検査、航空機検査等の検査認証制度等が設けられている。これらの制度については、技術進歩への適合、自己責任ルールへの対応、手続きの効率化、国際的調和の推進などの観点から、適宜見直しが行われてきている。その内容は、大きく3つにタイプ分けされる。検査等の期限を延長する措置、手続き等の簡素化・機械化を目指す措置、技術基準の認証や事業参加・資格取得の内容、要件を緩和する措置である。

こうした検査認証制度関係の規制緩和は、これまで多岐にわたり実施されてきた。本調査では、この中で定量的効果が把握しやすい下記の7つの緩和措置を取り上げ、その効果の試算を行った。

鉄道車両の定期検査の周期延伸

検査周期を、従来の40万km毎から60万km毎に延長。

自家用乗用車における定期点検整備の簡素化

6ヶ月点検義務の廃止、1年及び2年点検整備項目の簡素化。

11年超の自家用乗用車の自動車検査証の有効期間延長
有効期間を、従来の1年から2年に延長。

自動車整備事業における認証要件の緩和

自動車整備士の最低配置数の削減(指定工場3人 2人)等。

船舶検査証書及び海洋汚染防止証書の有効期間の延長
有効期間を、従来の4年以内から5年以内に延長。

耐空証明の合理化

外国の耐空証明がある輸入航空機等について、国の直接検査を省略可能。

パイロットの技能証明についての実地試験・訓練のシミュレーター化推進

3 規制緩和効果の分析手法と結果

3.1 定量的分析

定量的分析手法について、「鉄道車両の定期検査の周期延伸」を例にとり、影響波及メカニズムを略述する。まず、検査周期の延長により定期検査回数が減少し、定期検査の費用が減少する。また、検査の間、車両が稼働しないことに伴う機会費用も減少する。これらの費用の低下は、事業収益を改善するとともに鉄道運賃の抑制につながる。鉄道運賃の抑制は、それに伴う鉄道輸送需要の増加と相俟って、鉄道事業者の売上高や利潤に影響を及ぼす。

さらに、鉄道運賃の抑制は産業連関として他産業に影響を与え、物価全体の低下をもたらす。また、鉄道輸送需要の拡大は、鉄道事業者の財・サービス供給の増加を通じて、全産業における国内生産、企業利潤、雇用者数の増加をもたらす。

3.2 定性的分析

本調査では、上記の定量的分析結果に、定量化できなかった効果を加味して各経済主体ごとの便益帰着連関表の作成を試みた。

3.3 分析結果

前記の7つの規制緩和措置について、検査や整備費用の減少額、各運賃・料金への影響、関係する企業の売上高等への影響、全産業の国内生産の増減額などについて、一定の仮定に基づき具体的に試算した。結果、の緩和措置では、売上高が減少しても検査費用減が大きく、利益が増え、国内生産も増加すると予想され、逆に、は、関連企業の売上高が大きく減少し、国内生産も減少すると予測されるなど、様々な変化が予想された。結果の詳細はここでは割愛する。

4 まとめ

本調査では、これまで十分取り扱われることのなかった社会的規制の緩和効果を取り上げ、規制緩和効果について、直接的な費用の減少に加え、産業全体に及ぼす間接的な効果も提示した。しかし、本調査での分析は量的把握が可能な効果に重点が置かれ、効果の全てを網羅するものではないこと、一定の前提の下で試算したものであること、などに留意しなければならない。(要約：調査室次長 大根田秀明)